

平成27年度 決算状況				人 口 増 減 率	27年国調 22年国調	27,216人 29,858人	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	28,832人 29,411人	28,606人 29,189人	産 業 構 造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-1		
				面積 密度	積 度	426.32km <sup>2</sup> 64人	27.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	28.1.1 増 減 率	27.1.1 増 減 率	22年国調	17年国調	17	2049	石川県 輪島市	地方交付税種地	I-1
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比														
地方税	2,617,432	10.9	2,494,497	20.2														
地方譲与税	169,275	0.7	169,275	1.4														
利子割交付金	4,851	0.0	4,851	0.0														
配当割交付金	11,271	0.0	11,271	0.1														
株式等譲渡所得割交付金	11,763	0.0	11,763	0.1														
地方消費税交付金	574,878	2.4	574,878	4.7														
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-														
特別地方消費税交付金	-	-	-	-														
自動車取得税交付金	39,999	0.2	39,999	0.3														
軽油引取税交付金	-	-	-	-														
地方特例交付金	4,692	0.0	4,692	0.0														
地方交付税	10,373,227	43.1	8,959,378	72.6														
内 普通交付税	8,959,378	37.3	8,959,378	72.6														
内 特別交付税	1,413,849	5.9	-	-														
内 震災復興特別交付税	-	-	-	-														
(一般財源計)	13,807,388	57.4	12,270,604	99.4														
交通安全対策特別交付金	3,786	0.0	3,786	0.0														
分担金・負担金	194,854	0.8	-	-														
使費用	504,889	2.1	13,312	0.1														
手数料	86,300	0.4	-	-														
国庫支出金	2,715,663	11.3	-	-														
(特別区財調交付金)	16,147	0.1	16,147	0.1														
都道府県支出金	1,365,386	5.7	-	-														
財産取	130,552	0.5	40,536	0.3														
寄附	354,452	1.5	-	-														
繰入金	320,740	1.3	-	-														
繰越金	1,099,567	4.6	-	-														
諸収入	372,027	1.5	2,176	0.0														
地方債	3,073,800	12.8	-	-														
うち繰上償還債(特例分)	-	-	-	-														
うち臨時財政対策債	651,600	2.7	-	-														
歳入合計	24,045,551	100.0	12,346,561	100.0														
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				平成27年度(千円)		平成26年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,474,490	2,353,719					
人件費	2,493,413	10.6	2,248,846	2,096,343	16.1	議会費	220,125	0.9	220,125	220,125	基準財政需要額等	10,957,878	10,793,855					
うち職員給与	1,641,498	7.0	1,432,929	-	-	総務費	2,571,831	11.0	372,031	1,629,242	標準税収入額等	3,095,449	2,976,816					
扶助費	2,467,032	10.5	850,749	847,445	6.5	衛生費	4,711,816	20.1	142,139	2,545,644	標準財政規模	12,706,438	12,737,542					
公債	5,435,861	23.2	5,189,460	3,817,060	29.4	衛生費	1,937,197	8.3	32,746	1,648,583	財政力指数	0.22	0.22					
内 元利償還金	5,079,500	21.6	4,833,847	3,463,983	26.6	労働費	20,370	0.1	-	20,360	実質収支比率(%)	2.1	4.7					
内 一時借入金	356,361	1.5	355,613	353,077	2.7	農林水産業費	825,343	3.5	248,089	389,009	公債費負担比率(%)	33.7	29.9					
(義務的経費計)	10,396,306	44.3	8,289,055	6,760,848	52.0	商工費	691,314	2.9	62,488	420,271	判断健全実質赤字比率(%)	-	-					
物件費	2,494,383	10.6	1,800,172	1,482,869	11.4	土木費	3,905,860	16.6	2,876,722	1,050,684	断全実質公債費比率(%)	14.3	14.9					
維持補修費	244,411	1.0	215,099	168,999	1.3	消防費	1,299,663	5.5	613,763	707,212	将来負担比率(%)	115.5	134.7					
補助費等	2,939,832	12.5	2,515,809	2,096,377	16.1	教育費	1,850,680	7.9	522,270	1,256,212	積立金減特高	3,725,171	3,718,827					
うち一部事務組合負担金	980,259	4.2	951,017	896,851	6.9	災害復旧費	8,268	0.0	-	6,163	現在高	261,404	260,985					
繰出金	2,210,219	9.4	1,906,861	1,645,812	12.7	公債	5,435,861	23.2	-	5,189,460	特定目的	2,269,467	2,088,589					
積立金	208,381	0.9	60	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	31,790,615	33,796,315					
投資・出資金・貸付金	106,280	0.5	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	物件等購入	-	1,220,720					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	繰出合計	23,478,328	100.0	4,870,248	15,082,965	債務負担行為額(支出予定額)	658,420	83,521					
投資的経費	4,878,516	20.8	355,909	12,154,905	98.4	繰合計	3,084,910	12.8	9,668	9,668	取益事業収入	-	-					
うち人件費	113,375	0.5	37,795	-	-	当下水道	659,880	2.8	-89,494	-89,494	土地開発基金現在高	216,236	216,067					
内 普通建設事業費	4,370,248	20.7	349,746	93.5%	(98.4%)	事業院	547,147	2.3	5,200	5,200	徴収率	97.1	90.2					
うち補助	2,330,796	9.9	51,219	(減収補償債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	業水道	327,544	1.4	8,740	8,740	合計	98.1	90.6					
うち単独	1,299,653	5.5	279,031	歳入一般財源等	-	等工業用水道	-	-	88	88	市町村民税	98.2	90.3					
内 災害復旧事業費	8,268	0.0	6,163	へ国民健康保険	-	国民健康保険	341,202	1.5	129	129	純固定資産税	95.8	95.2					
内 失業対策事業費	-	-	-	その他	-	その他	1,209,137	5.0	331	331			71.8					
歳出合計	23,478,328	100.0	15,082,965	15,417,308	98.4	出の	1,209,137	5.0	331	331								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は母母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン-)としている。)